

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 株式会社 AOKIホールディングス
 コード番号 8214 URL <http://www.aoki-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木拓憲
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 中村憲侍
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東大

TEL 045-941-4888

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	34,172		2,454		2,761		1,493	
20年3月期第1四半期	33,112	16.7	3,686	25.5	3,882	18.5	2,011	18.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年3月期第1四半期	32.56	32.54
20年3月期第1四半期	44.84	44.68

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円銭
21年3月期第1四半期	149,306	97,904	97,904	65.4	65.4	2,098.51
20年3月期	152,519	94,504	94,504	60.3	60.3	2,084.73

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 97,582百万円 20年3月期 91,933百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期		15.00		15.00	30.00
21年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期連結累計期間	59,250		1,630		2,000		740		15.93
通期	136,850	4.7	12,600	0.3	13,300	2.1	6,100	9.0	131.28

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社(社名 株式会社AOKI) 除外 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有
 (注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 49,124,752株 20年3月期 49,124,752株
 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 2,623,767株 20年3月期 5,026,087株
 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 45,886,115株 20年3月期第1四半期 44,849,190株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
 ・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
 ・上記の業績予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原油価格の高騰によるガソリンや原材料価格の相次ぐ値上がりなどにより、景気後退傾向が顕著化しており、個人消費も低迷しております。

このような先行き不透明な環境のもとで、当社グループは質の高い安定成長を図るため、以下のような諸施策を実施いたしました。

(ファッション事業)

AOKIでは、原点回帰をし、チェーンストアとして、そしてベストなスタイリング専門店として、お客様からあてにされる店を目指してまいりました。

商品面では、引き続きトータルスタイリング提案できる商品群の企画を継続するとともに、営業面では創業50周年セールを実施し、テレビCMを軸とした販促、売場作り、演出、スタイリスト制度の深耕による接客販売まで、バーティカルマーチャンダイジングの進化に努めてまいりました。店舗面では、駅ビルや九州地区初の新規出店を含む16店舗が好調に推移し、新たなお客様にもご満足いただくことができました。また1店舗を閉鎖した結果、店舗数は、396店舗となりました。

ORIHICA(オリヒカ)は、20代から30代のニューファミリーをコアターゲットとし、着回しを重視した新しいビジネス&ビジカジスタイルを提案する商品企画・開発を継続してまいりました。店舗面では、都心型プロトタイプ店舗の磨き上げを図るとともに、1店舗を新規出店した結果、店舗数は、38店舗となりました。

カジュアル衣料専門店のM/X(エムエックス)は、プロトタイプの確立に注力し、秋以降の新規出店の準備を進めております。また1店舗を閉鎖した結果、店舗数は33店舗となっております。

(アニヴェルセル・ブライダル事業)

ゲストハウスウェディングスタイルの挙式披露宴施設を展開している株式会社ラヴィスは、すべてのお客様に心からご満足いただけるブライダルサービスをご提供するため、接客力の向上や提案力の強化、人材育成に注力するとともに、既存店の稼働率維持と経営の効率化を図りました。

(エンターテイメント事業)

カラオケルーム運営事業は、今年10周年を迎えます。基本に立ち返った店舗運営を実施し、2次会需要や近場レジャー等、シーズン需要に向けた訴求を強化するとともに、グランドメニュー刷新により飲食の売上高が堅調に推移いたしました。複合カフェ運営事業は、顧客満足向上のための設備やコンテンツ等既存サービスの強化に注力するとともに、カラオケルーム運営事業のノウハウを取り入れたシーズンメニュー開発によりフード売上が好調に推移いたしました。店舗面では、カラオケルーム運営事業で4店舗、複合カフェ運営事業で6店舗の計10店舗を新規出店し、また全面改装を含む17店舗のリニューアルを実施する一方、カラオケルーム運営事業で3店舗を閉鎖いたしました。この結果、カラオケルーム運営事業で104店舗、複合カフェ運営事業で109店舗となりました。

これらの結果、当第1四半期の連結売上高は341億72百万円(前年同期比3.2%増)、連結営業利益は24億54百万円(前年同期比33.4%減)と増収ながら減益となりましたが、これは一部天候要因の他、前年に比べ期初の休日が少なかったことや創業50周年記念セールの販促費及びのれん償却額の増加が主な要因であり、期初計画に対しては概ね予定どおり推移しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

流動資産は、設備投資や借入金の返済等により現金及び預金が63億75百万円減少した一方、新規出店等により売掛金が1億52百万円、たな卸資産が5億74百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ53億59百万円減少いたしました。固定資産は、新規出店による固定資産の取得等により有形固定資産が9億88百万円及び敷金が3億82百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ21億47百万円増加いたしました。

流動負債は、季節的要因等により支払手形及び買掛金が10億46百万円増加する一方、法人税等の支払いによる未払法人税等が31億61百万円減少したこと等により前連結会計年度末と比べ24億77百万円減少いたしました。固定負債は、社債の償還や長期借入金の返済、のれんの発生を負ののれんと相殺表示したこと等により、前連結会計年度末と比べ41億34百万円の減少となりました。

純資産の部は、株式交換等により資本剰余金が20億39百万円増加し、自己株式が27億82百万円減少したこと等により33億99百万円増加しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、概ね当初計画どおり推移しており、平成20年5月15日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、平成20年4月1日を効力発生日として、当社より新設分割により設立した株式会社AOKI（特定子会社）及び株式会社オリヒカを連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、一部の子会社において実地棚卸を省略し、前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税金費用については、一部の連結子会社において当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、損益に与える影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に316百万円計上されております。なお、損益に与える影響は軽微です。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,078	17,454
売掛金	5,438	5,286
たな卸資産	15,698	15,124
その他	4,854	4,562
貸倒引当金	△ 8	△ 6
流動資産合計	37,060	42,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,440	39,288
土地	26,539	26,501
その他(純額)	6,440	6,641
有形固定資産合計	73,420	72,432
無形固定資産		
投資その他の資産	4,209	4,041
投資その他の資産		
差入保証金	10,755	10,787
敷金	14,061	13,678
その他	9,928	9,287
貸倒引当金	△ 129	△ 129
投資その他の資産合計	34,615	33,624
固定資産合計	112,245	110,098
資産合計	149,306	152,519
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,806	14,759
短期借入金	400	—
1年内償還予定の社債	890	1,590
1年内返済予定の長期借入金	6,125	5,950
未払法人税等	1,479	4,640
賞与引当金	582	1,295
役員賞与引当金	28	108
その他	7,246	6,691
流動負債合計	32,559	35,036
固定負債		
社債	1,490	1,490
長期借入金	11,260	12,847
退職給付引当金	463	481
役員退職慰労引当金	847	837
ポイント引当金	585	622
負ののれん	2,723	5,367
その他	1,472	1,331
固定負債合計	18,842	22,977
負債合計	51,402	58,014

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金	24,788	22,748
利益剰余金	52,230	51,397
自己株式	△ 3,185	△ 5,968
株主資本合計	97,114	91,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	467	472
評価・換算差額等合計	467	472
新株予約権	321	267
少数株主持分	—	2,303
純資産合計	97,904	94,504
負債純資産合計	149,306	152,519

(2) 四半期連結損益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	34,172
売上原価	18,234
売上総利益	15,937
販売費及び一般管理費	13,483
営業利益	2,454
営業外収益	
受取利息	19
受取配当金	47
不動産賃貸料	225
負ののれん償却額	243
その他	135
営業外収益合計	671
営業外費用	
支払利息	61
不動産賃貸費用	217
その他	84
営業外費用合計	364
経常利益	2,761
特別利益	
固定資産売却益	1
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産除却損	29
その他	0
特別損失合計	29
税金等調整前四半期純利益	2,733
法人税等	1,239
四半期純利益	1,493

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,733
減価償却費	1,133
のれん償却額	189
負ののれん償却額	△ 243
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 17
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△ 37
受取利息及び受取配当金	△ 67
支払利息	61
固定資産除却損	12
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 152
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 574
仕入債務の増減額 (△は減少)	492
その他	△ 41
小計	3,501
利息及び配当金の受取額	55
利息の支払額	△ 59
法人税等の支払額	△ 4,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,578
無形固定資産の取得による支出	△ 208
敷金及び保証金の差入による支出	△ 711
投資有価証券の取得による支出	△ 291
信託受益権の純増減額 (△は増加)	78
その他	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,605
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400
長期借入金の返済による支出	△ 1,412
社債の償還による支出	△ 700
自己株式の処分による収入	22
自己株式の取得による支出	△ 2
配当金の支払額	△ 648
少数株主への配当金の支払額	△ 37
その他	△ 16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 6,175
現金及び現金同等物の期首残高	17,254
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,078

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	ファッション事業 (百万円)	アニヴェルセル・ブライダル事業 (百万円)	エンターテイメント事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,534	5,547	5,090	34,172	—	34,172
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	3	0	4	(4)	—
計	23,534	5,551	5,091	34,176	(4)	34,172
営業利益	1,845	502	79	2,426	27	2,454

(注) 1 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。

2 各事業区分の主要な内容

- | | | |
|-----------------|-----------|-------------------------|
| ファッション事業 | ・ ・ ・ ・ ・ | スーツ等主にメンズ衣料の販売 |
| アニヴェルセル・ブライダル事業 | ・ ・ ・ ・ ・ | ブライダル関連のサービス等の提供 |
| エンターテイメント事業 | ・ ・ ・ ・ ・ | カラオケルーム等のエンターテイメント施設の運営 |

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社と連結子会社の株式会社ヴァリック及び株式会社ラヴィスは、平成20年4月1日を効力発生日として当社を完全親会社、株式会社ヴァリック及び株式会社ラヴィスを完全子会社とする株式交換を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金が2,061百万円増加し、自己株式が2,873百万円減少しております。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
I 売上高	33,112
II 売上原価	17,284
売上総利益	15,828
III 販売費及び一般管理費	12,141
営業利益	3,686
IV 営業外収益	568
V 営業外費用	372
経常利益	3,882
VI 特別利益	3
VII 特別損失	57
税金等調整前四半期純利益	3,828
税金費用	1,717
少数株主利益	99
四半期純利益	2,011

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	3,828
2 減価償却費	997
3 売上債権の増加額	△ 976
4 たな卸資産の増加額	△ 891
5 仕入債務の増加額	1,275
6 その他	△ 438
小計	3,794
7 法人税等の支払額	△ 2,738
8 その他	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,064
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△ 2,503
2 保証金・敷金の差入による支出	△ 447
3 信託受益権の純増加額	△ 198
4 その他	△ 512
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,661
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 長期借入による収入	1,000
2 長期借入の返済による支出	△ 1,309
3 その他	△ 317
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 627
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 3,223
VI 現金及び現金同等物の期首残高	18,862
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	15,638

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	ファッション事業 (百万円)	アニヴェルセル・ブライダル事業 (百万円)	エンターテインメント事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	23,605	5,056	4,451	1	33,114	(1)	33,112
営業費用	20,780	4,357	4,271	24	29,434	(9)	29,425
営業利益又は営業損失(△)	2,824	699	179	△ 23	3,679	7	3,686